

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人  小越 勇  殿  あて名  〒 105-0002 東京都港区愛宕1丁目2番2号 虎ノ門9森ビル3 階 小越国際特許事務所
--

PCT見解書

(法第13条)  
〔PCT規則66〕

発送日  
(日.月.年)

30.09.03

出願人又は代理人 の書類記号 TU02-1127WO1	応答期間 上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JPO2/13270	国際出願日 (日.月.年) 19.12.02
	優先日 (日.月.年) 19.03.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B65D19/44	
出願人 (氏名又は名称) 根本 郁也	

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 見解の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 19.07.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 生越 由美 電話番号 03-3581-1101 内線 3359	3E 8208
--	--	---------

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-7 ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 1, 3, 4, 6, 8-10 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-2 ~~ページ~~図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 2, 5, 7 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 3, 4, 6, 8-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1, 3, 4, 6, 8-10	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 3, 4, 6, 8-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1, 3, 4, 6, 8-10

文献1: US 5582114 A (GE Polymer Logistics) 1996. 12. 10, 全文, 第1-4図

文献2: 日本国実用新案登録出願57-95873号 (日本国実用新案登録出願公開59-728号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社キトー) 1984. 01. 06, 全文, 第1-5図

文献3: JP 11-11478 A (ゼオン化成株式会社) 1999. 01. 19, 全文, 第1-6図

文献4: 日本国実用新案登録出願60-49185号 (日本国実用新案登録出願公開61-164126号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日本電気株式会社) 1986. 10. 11, 明細書第3頁第2-13行, 第1-3図

文献5: JP 2000-79942 A (イビデン株式会社) 2000. 03. 21, 段落【0013】-【0017】, 第1図

文献6: 日本国実用新案登録出願4-20288号 (日本国実用新案登録出願公開6-18228号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (有限会社上條紙器工業) 1994. 03. 08, 段落【0006】-【0008】, 第1-4図

文献7: 日本国実用新案登録出願2-126453号 (日本国実用新案登録出願公開4-84138号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (三菱電機株式会社) 1992. 07. 22, 全文, 第1-6図  
 には、運搬箱の底板に機械運搬用の下駄と底板の縁部に人力運搬用の車輪を備えることに関する技術が記載されているが、ターゲットを装入した内箱のみを外箱から取り出して運搬でき、下駄の底板からの高さが、車輪の底板からの高さ以上とすることに関する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献1-7のいずれにも、記載も示唆もされていない。